



2023年11月9日

各 位

会 社 名 株式会社ワコールホールディングス

代 表 者 名 代表取締役社長執行役員 矢島 昌明

(コード番号3591 東証プライム市場)

問 合 せ 先 執行役員 経営企画部長 廣岡 勝也

(TEL 075-682-1010)

2024年3月期第2四半期（累計）連結業績予想との差異、通期連結業績予想の修正、連結子会社における構造改革の実施、米国の連結子会社の事業撤退に伴う清算による減損損失計上および役員報酬の減額に関するお知らせ（IFRS）

2023年5月12日に公表した2024年3月期第2四半期（累計）期間（2023年4月1日～2023年9月30日）の連結業績予想と本日公表の実績において、下記のとおり差異が生じたのでお知らせいたします。また、2024年3月期通期（2023年4月1日～2024年3月31日）の連結業績予想につきましても下記のとおり修正することとしましたので、併せてお知らせいたします。

記

1. 2024年3月期第2四半期（累計）期間について

(1) 2024年3月期第2四半期（累計）期間（2023年4月1日～2023年9月30日）の連結業績予想と実績の差異（国際会計基準）

	売上収益	事業利益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に帰属する四半期利益	基本的1株当たり四半期利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	103,000	4,500	4,400	5,500	3,900	67.23
今回実績 (B)	95,130	3,816	△3,384	△2,739	△4,404	△76.09
増減額 (B-A)	△7,870	△684	△7,784	△8,239	△8,304	-
増減率 (%)	△7.6	△15.2	-	-	-	-
(参考) 前期実績 (2023年3月期 第2四半期)	97,506	4,344	4,001	5,881	4,218	69.19

(2) 差異の理由

国内の経営環境が物価上昇を背景とする消費者の節約志向の高まりによって中価格帯商品の売上が伸び悩んだことに加え、海外では不安定な経済環境下での消費の下押し圧力を受け、主要地域の売上は軒並み低調に推移しました。また、ワコールヨーロッパで9月中旬に発生したシステム障害に伴う出荷停止も売上の減少要因となりました。事業利益は減収影響や原価の高騰などを受けて、業績予想からは減少、営業損益は事業利益の減益に加えて、Intimates Online, Inc. (以下、IO社)の事業撤退および会社清算に伴うワコールインターナショナル(米国)に係る減損損失などの計上(74.3億円)が響き、営業損失となりました。IO社の事業撤退および会社清算については、当資料の「4. 連結子会社の事業撤退に関するお知らせ」をご確認ください。

2. 2024年3月期(2023年4月1日~2024年3月31日)について

(1) 2024年3月期(2023年4月1日~2024年3月31日)の連結業績予想の修正(国際会計基準)

	売上収益	事業利益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	205,000	6,000	6,000	7,000	4,800	82.74
今回修正予想(B)	196,000	1,700	△12,000	△11,200	△10,800	△186.60
増減額(B-A)	△9,000	△4,300	△18,000	△18,200	△15,600	-
増減率(%)	△4.4	△71.7	-	-	-	-
(参考) 前期実績 (2023年3月期)	188,592	4,102	△3,490	△699	△1,643	△27.44

(2) 業績予想修正の理由

既存経営環境においては、第2四半期連結累計期間同様に、国内および中国の経営環境は引き続き厳しい状況を想定しており、売上収益、事業利益は前回発表予想を大きく下回る見込みです。

それに加えて、連結子会社であります株式会社ワコールの持続的な成長に向けた収益改善を図るため、構造改革に取り組みます。その実施に伴い、構造改革費用を2024年3月期決算において約60億円を見込んでいます。構造改革の詳細につきましては、当資料の「3. 連結子会社における構造改革実施に関するお知らせ」をご確認ください。

3. 連結子会社における構造改革実施に関するお知らせ

当社は、2023年11月9日開催の取締役会において、企業としての持続的な成長に向けた収益力の改善を図るため、連結子会社であります株式会社ワコール（以下、当子会社）において、「不採算ブランドの撤退・統合」、「低収益店舗の撤退」、「在庫の処分」、「希望退職の募集」を始めとした構造改革を実施することを決議いたしました。

構造改革の主要な内容について、下記の通りお知らせいたします。

記

（1）構造改革の背景

当社は、2022年4月からスタートした新たな3カ年中期経営計画において、「レジリエントな企業体質への転換」を掲げ、事業構造改革に取り組んでおります。その中で昨年度フレックス定年制度特別運用を実施し、人員数及び人員構成の早期適正化を進めてまいりましたが、円安やエネルギー価格の上昇など、当子会社を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続いています。

かかる状況において、VISION2030の目標達成を確実なものとするため、構造改革の実行により資産効率の向上及び収益性の改善を図り、当子会社としての事業領域であるお客様の「美・快適・健康」を支える商品・サービスの提供価値の向上、デジタル活用に向けた投資原資の確保を図っていきます。

（2）主要な構造改革の概要

① 不採算ブランドの撤退及びブランドの統合

2024年に商品ブランドとしてのワコールをリブランドし、よりお客様に愛されるブランドとなることを目指します。当該リブランドを含め、9つの基幹ブランドを構成する68の商品ラインの38%に当たる26の商品ラインを統廃合することでマーケティング活動や新製品開発のプロセスを効率化します。

また、個別のブランド損益を継続的にモニタリングし、ブランドとしての採算改善プランの具体化・追加の統廃合も含めた必要性の確認を定期的実施するなど、ブランド単位での収益性改善を定期的実施してまいります。

② 低収益店舗の撤退

当子会社の経営環境に鑑みた店舗撤退の基準を改めて見直し、低収益の直営店22店舗（全154店舗の14%）、百貨店10店舗（全211店舗の5%）については、今後、順次撤退・閉店することを検討します。百貨店等のお得意先様店舗も含めたそれ以外の店舗についても、今期中に当該基準を満たさない店舗は撤退も含めた対策を検討し、経営効率の向上を図ります。また、当該基準を満たす店舗についても店頭の商品構成、人員配置を最適化するなどの収益性改善に向けた取り組みを継続することに加え、ブランド同様個別店舗の収益性を継続的にモニタリングし、今後も継続的に撤退判断を行ってまいります。

③ 在庫の処分

上記の不採算ブランドの撤退及び統合、低収益店舗の撤退などの理由により、当グループ内店舗で継続販売不能と判断した在庫につきましては、資産効率の向上及び収益性の改善を図るべく、適切な方法で処分します。

④ 希望退職の募集

外部環境による原価高騰圧力だけでなく、COVID-19の影響を受けて減少した売上の回復が遅れたことによる固定費率の高止まりが続いており、事業の状況は想定以上に厳しいものとなっております。このような状況のもと、当子会社ではVISION 2030の目標達成に向け、成長事業とそれを支える人的資本に対して継続的な投資を行うためには、よりお客様への提供価値の高い人員・組織体制の構築とそれに伴う利益体質の強化をより一層図ることが急務となっており、更なる構造改革推進の一環として希望退職の募集を行います。希望者には再就職支援会社を通じた再就職支援を行い、新たなフィールドで自己の能力を発揮し続けられるキャリア形成の機会を提供します。

ア．募集期間	2024年2月12日～2024年2月22日（予定）
イ．募集人数	150名程度
ウ．退職予定日	2024年4月30日（予定）

(3) 今後の見通し

在庫の処分、希望退職の募集などの、一連の構造改革費用として2024年3月期決算において約60億を見込んでいます。

4. 連結子会社の事業撤退に関するお知らせ

当社は、2023年11月9日開催の取締役会において、米国にある当社連結子会社の Wacoal International Corp.（本社：米国ニュージャージー州）の子会社であります、Intimates Online, Inc. の LIVELY 事業から撤退し、同社を清算することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせします。

記

（1）事業撤退の理由

2019年7月の買収以降、自社 E コマースを主要販路とし、ソーシャルメディアを中心とした新しいデジタルメディアを顧客とのコミュニケーションツールとして活用して事業展開してきました。しかしながら、デジタル市場への競合他社参入や個人情報利用制限の高まりによるターゲット広告の制限等により、売上が計画を下回って推移しており、現時点において収益化実現の見通しがたっておりません。このような状況下、今後の事業展開について様々な可能性を検討してまいりましたが、将来的にも当該事業の業績の改善を図ることは困難であると判断し、撤退を決議いたしました。

（2）当該子会社の概要

① 名称	Intimates Online, Inc.		
② 所在地	136 Madison Avenue New York NY 10016 USA		
③ 代表者の役職・氏名	Kristin DiCunzolo		
④ 事業内容	女性用インナーウェアの企画販売		
⑤ 資本金	433 ドル		
⑥ 設立年月日	2015年5月1日		
⑦ 買収年月日	2019年7月30日		
⑧ 株主	WACOAL INERNATIONAL CORP.（持分比率 100%）		
⑨ 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態	※		
決算期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
純資産	△ 2,967千ドル △ 430百万円	△ 17,237千ドル △ 2,499百万円	△ 43,404千ドル △ 6,294百万円
総資産	28,595千ドル 4,146百万円	28,072千ドル 4,070百万円	11,170千ドル 1,620百万円
売上高	34,388千ドル 4,986百万円	39,321千ドル 5,702百万円	29,806千ドル 4,322百万円
営業利益	△ 9,442千ドル △ 1,369百万円	△ 11,737千ドル △ 1,702百万円	△ 10,973千ドル △ 1,591百万円
当期純利益	△ 9,666千ドル △ 1,402百万円	△ 11,740千ドル △ 1,702百万円	△ 11,433千ドル △ 1,658百万円

【※ 円換算は便宜上 1 米国ドル=145.00 円で換算】

連結調整前数値

（3）今後の日程

今後米国の諸法制に従って必要な手続きを進め、会社清算については、2025年3月31日を予定しています。

(4) 損失額について

本事業撤退に伴い、2024年3月期第2四半期(累計)期間の連結財務諸表において、のれんの減損損失ならびに在庫評価損等、74.3億円の損失を計上しています。なお、2024年3月期では、為替影響等により約73億円の損失を見込んでいますが、金額は現時点での見積額であり、為替影響等により変動する可能性があります。

5. 役員報酬の減額に関するお知らせ

当社は、2023年11月9日開催の取締役会において、2024年3月期連結業績予想の下方修正および連結子会社における構造改革の実施、米国の連結子会社の事業撤退に伴う清算による減損損失計上することとなった結果を真摯に受け止め、経営責任を明確にするため、役員報酬の減額を決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

本決議にあたりましては、過半数が独立社外役員で構成される役員報酬諮問委員会への諮問・答申を経ております。

記

(1) 役員報酬減額の内容

株式会社ワコールホールディングスの取締役：基本報酬額の20%を減額
※社外取締役を除く

株式会社ワコールの取締役：基本報酬額の20%を減額
※2023年3月期時点でその任にあった者

(2) 期間

2023年12月～2024年3月

以上